<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>タイトル</td>
<td>自由貿易体制下の英国糖業におけるダンピングの諸相と砂糖産業の動向を中心に</td>
</tr>
<tr>
<td>著者</td>
<td>大沼 [稿]</td>
</tr>
<tr>
<td>雑誌</td>
<td>経済論叢</td>
</tr>
<tr>
<td>発行機関</td>
<td>京都大学</td>
</tr>
<tr>
<td>発行年月</td>
<td>1991-04</td>
</tr>
<tr>
<td>URL</td>
<td><a href="https://doi.org/10.14989/44779">https://doi.org/10.14989/44779</a></td>
</tr>
<tr>
<td>タイプ</td>
<td>Departmental Bulletin Paper</td>
</tr>
<tr>
<td>出版者</td>
<td>publisher</td>
</tr>
<tr>
<td>取り扱い機関</td>
<td>Kyoto University</td>
</tr>
</tbody>
</table>
自由貿易体制下の英国糖業（1）
——ダンピング①の諸相と砂糖インダストリの動向を中心に——

大 澤 稔

I はじめに

砂糖は重商主義期の英国再輸出貿易の指標的な品目であり、そのため英領西インド砂糖植民地の経済的意義もきわめて大きく、本国産会合で西インドインダストリの影響力の強さを広く知られている。そしてこの時期（18世紀〜19世紀初）の砂糖プランテーションや砂糖インダストリについては研究の蓄積も厚い。

これに比して19世紀中葉以降の英国糖業（本国糖植業者および植民地糖生産者）の動向は必ずしも明らかではない。概略以下の経過②を追ったことは知られている。即ち、1874年に砂糖関税が廃止され、英国は世界最大規模の砂糖の自由市場と化した。既に19世紀初頭から調査作付が広まっていった欧州大陸部

① 砂糖についてダンピング概念を用いるのは必ずしも一般的ではなない。輸出国に於ける生産費と対外価格の関係が解明し尽くされていない上に、同時代人はなお輸出補助金（補助金） bounties (system) と呼んでいた。従って古い文脈で大数に輯入されたケースを排除できないのである。ダンピング概念を詳細に検討し価格化を図った福沢貫章の著作 [38] は「ある商品を外国市調に於てこれを同一の商品を国内市場で輸出するよりも一層低廉な価格で以て輸入すること」（58ページ）をダンピングと定義し、当時の砂糖輸出補助金交付制度についても同様に「公的援助ダンピング」と規定する（296ページ）。また矢内原忠雄 [32] もこの事態をダンピングとして論述する（395〜399ページ）。本項の用語法もこれに比っているもので、上記の事実も同様にによっては包含するものである。

② 例えばWilliams, E. [30] 6巻末の参考文献表を参照。原訳書第2巻末9〜118ページ。本邦では川本（13）を参照。Davis, R. [39], pp. 110-125 の取扱いによればインドは1820年代まで本国の需要の90％を供給した。

120（242）
第147巻 第4・5・6号

説国はそのため英国市場をかげて激突なダプリンク争を展開し、英領西インド植民地・本邦精糖業者は激増する砂糖需要にもかかわらず緩激的状況に陥り、保護貿易を求めて国際「公正貿易運動」の狙い手として登場する。

この砂糖のダプリンクの発衛と調整関係者（砂糖インターク）の対応はどのようなものであったのか、本論では今日なお不明点の多いこの問題について可能な限りその解明に努めたい。

なお、ダプリンクには2つの局面が存在したと考えられる。I）1880年代半ばまで一様砂糖（青糖）ダプリンク+粗糖ダプリンク。II）1880年代半ば以降一粉末糖（精糖）ダプリンク+粗糖ダプリンク。この2局面のダプリンクの進行過程は砂糖インターク内のそれぞれの利害を絶対させ、共産を事実上解体させた。その詳細については次回検討を加えダプリンクの趣勢については計画的に明らかにする。そして更に同時期の関税改革運動とのかかわりについて触れたい。

II 砂糖インタークの構成

一般に砂糖（甘蔗糖）の生産工程は糖糊生産工程と精糖生産工程の2段階に分かれるが、実際には重商主義期以来、西インドを中心とする熱帶植民地が前を、そして英本国が後を追う伝統が続いていた。1870年代、両者は以下の状況にあった。

a) 本土精糖業

国籍の精糖業は生産品目に応じて2種類に分かれる。1つは威砂糖業 loaf sugar industry、他方は粉末糖業（soft）moist sugar industryである。前者はコウンド、ブリストル、後者はクラライド、リバプールに立地した。（西インド粗糖を用いたのは後者であった。）

本土精糖業に於ては初期のダプリンクと続後して一定の技術革新は完了していたのが特徴的である。真空結晶を、遠心分離器の導入によって精糖工程に要

する時間も、3週間（1862）から2日（1879）に短縮されるに至った。

利害団体としては、1872年、初期のダンピングの面で全英規模で結成された「英国砂糖業者協会 British Sugar Refiner’s Association」があった。しかし実際の運動をなしたのは、地理的時間的に先ず先に大陸からのダンピングに備されたダンケンの株式会計業者ダンカン Duncan, J. マーナー Martineau, G らであった。

b) 西インド植民地

19世紀初頭には西インドは「領有する意味もない植民地」へと転落し、本国砂糖市場でのシェアの低下も顕著であった。しかし、古くから砂糖植民地として開発され尽くした島模に比して、比較的新しく（18世紀初頭）英領に編入されたトリニダード島。英領ギアナの両地域は土壌も肥沃なフロンティアであり、砂糖生産と技術革新の拠点となった。

この2地域はドイツからの先進技術の招来にとどめ、真空結晶化の導入によって砂糖の加工度を高め、昔ながらの黒砂糖 muscovado 生産から結晶糖 crystal sugar（準・精糖）生産へと脱却した。トリニダード島には規模の利益を図る集中工場 central factory が建設され、経営も軌道に乗った。ギアナには集中工場はなかったものの、その近代的設備は優にそれに匹敵した。それ以外の島類でも遠心分離機が導入され、黒砂糖の生産技術も改良されつつあった。

西インド植民地の利害代表機関としては、18世紀初頭にその起源をもつ西インド委員会 West India Committee があり、その議長ラック Lubbock, N はトリニダード島の集中工場、ギアナの大プランテーションを保有する “Colonial Company” の経営者であった。また、“Colonial Bank” の支配人 director

7) 川島八郎 (16), 197-8ページ参照。
8) Beachey, R. W. (2), p. 58, p. 84 参照。
でもあった。したがって、この両地域が西インド委員会の基盤であった。

III ダンピングの趨勢

a）ダンピングの起源と種類

欧州大陸諸国は、方法の相異はある産業の生産を輸出を奨励した。例えば一定の税額に対し産量を低く見積もって課税し、超過産量を免税扱いとするドイツの税制（1841〜92）はドイツの砂糖生産を激増ともに向上させた。またドイツに倣って相対に対し税を低く見積もって課税し、超過免税分についても輸出の際に戻税を交付するフランスの税制（1884年以降）も生産量・輸出量を向上させた230。

これら欧州大陸諸国は国内消費への課税をもって輸出補助金の財源に充てたため、生産費以下での輸出が可能であった。このようにして、英国が1874年に砂糖関税を廃止して以降、この巨大な自由市場めがけてダンピング競争が展開された。その過程で英国市場では砂糖の低廉化と需要の増大（表1参照）が

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>1人あたり消費量（重量パンド）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1840</td>
<td>15.3</td>
</tr>
<tr>
<td>1850</td>
<td>25.3</td>
</tr>
<tr>
<td>1860</td>
<td>34.1</td>
</tr>
<tr>
<td>1870</td>
<td>47.2</td>
</tr>
<tr>
<td>1880</td>
<td>63.4</td>
</tr>
<tr>
<td>1890</td>
<td>73.2</td>
</tr>
<tr>
<td>1900</td>
<td>87.1</td>
</tr>
</tbody>
</table>

Lord Farrer, Free Trade versus Fair Trade, London, 1904, pp. 464 -5。

表2 ドイツの砂糖生産高（1880〜85）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>生産高（万㌧）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1880/81</td>
<td>57.3</td>
</tr>
<tr>
<td>1881/82</td>
<td>62.2</td>
</tr>
<tr>
<td>1882/83</td>
<td>84.9</td>
</tr>
<tr>
<td>1883/84</td>
<td>96.2</td>
</tr>
<tr>
<td>1884/85</td>
<td>114.7</td>
</tr>
</tbody>
</table>

Schuchart, T., (27), S. 14 より

9) Beachey, R. W., (2), p. 163 なおラパックの役職については、Who's Who (1909)、および Who was Who (1910) を参照した。
10) とりあえず Beachey, R. W., (2), p. 48, p. 58 参照。
相互に作用しつつ進行し，上質糖・甜菜糖の消費が一般化した。
このダニビンクによって大量の糖類および粗糖が英本国に流入した。糖類ダイ
ニングは若くは完成品のダニビンクであり，英本国糖産業の存否を左右する
ものであった。他方で粗糖ダニビンクは西インド植民地の粗糖生産者に対し，
粗糖の市場価格を下落させることによって利益を減少させ，その生産を塹撃す
るものであったが，木国糖産業者にとっては利益を低歩に供給するものであっ
た。 これは前者に糖類ダニビンクと粗糖ダニビンクでは
それぞれ被害を喫する当事者が異なっていたことに留意すべきであろう。

b） 粗糖産業衰退の始まり（～1876年）
1870年代にフランス・オランダから棒糖（精糖）が流入し始めた。普仏戦
争後，フランスは補助金を倍以上に引き上げ，1872年の英国市場はバッ産の棒
糖であふれたという。棒糖糖産業の衰退（1880年には２業者を残すのみとな
った）は砂糖インタレストの苦境を強め，公正貿易運動参加の契機となった。
しかし実際には棒糖産業者は粉末糖産への品目転換（資本移動）を遂げていた
こと，そして折損の粗糖ダニビンクは原料を安価供給することによって粉末糖
産の拡大をもたらしたこと(10) もあって，糖類業者が専らして事態に即応したと
は言いがたい。何よりも粉末糖は欧州大陸諸国ではまだ生産が行なわれてお
らず競合しない品目であった。それ故，この段階で被害を蒙ったのは，英本
国では粗糖業者に限られた。

c） 木国・植民地砂糖インタレスト共存体制へ（1876～1884）
西インドにとって木国砂糖市場でのシェア低下は損害であったが，それは本
国での砂糖需要の急増に対して西インドの生産・輸出が頭打ちにあたったためで
あった。1870年代を通じ約20万トンの粗糖が木国へ向けられていた。西インド

11) Minta, S. (22) は砂糖が資本主義発達の過程で，貧民階級を育む労働力用紙に安価なカオリ
ン粉を提供し，労働力の再生成コストを低下させる役割を果たしたことを示唆する。
12) Martineau, G. (20). p 188. 参照。
13) Brown, B. H. (3). p. 48 参照。
にとって細砂糖業が衰退しても、粉末糖業がその受阻となっている限り、支障
はなかったが、欧州大陸諸国からの糖糖ダンピングが進行した結果、1876年
頃から粉末糖業でも安価な細砂糖糖が用いられ始めたため、西インドは受阻を
失う危機感を強めた

引渡し．K．W．(2)，p．50．
1879年、ロンドンの糖糖業者の集中する地区を選挙区とする保守党議員リッチ（Ritchie, C. T.）の提出により、彼を委員長とする「英国おねと植民地砂糖業調査特別委員会」(Select Committee on Home and Colonial Sugar Industry) が設置され、同委員会は翌80年8月、補助金廃止のための国際会議の開催、更に外務省に対して通商条約の改訂（補助金付き砂糖への相殺関税の適用を妨げている最悪国条約の破棄）を求められたが、本国（マーチノー）植砂糖業者が中心）・植民地（ラパックから西インド委員会が中心）の双方のインパクトの共存体制が組まれたのはこの前後のことであった。

d) 粉末糖ダンピングの展開による危機の深刻化（1884〜1896）

1884年にダンピングは激しさを増したが、それはドイツの生産量・輸出量の急増と明らかに対応している（表2、図2参照）。まず粉末ダンピングについて。この年から英国世論であった粉末糖についてもダンピングがなされ、英国糖糖業者は完全に退路を断たれた。しかし一国規模の統計数値には表われ得ない地域事情がなおも存続していた。大陆からの粗糖ダンピングに直接結びとれる英国市場と異なり、西岸ではダンピングの波及が遅れた上に、熱帯との交易の伝統が強く残し、なお良質糖の調達も比較的容易であった。1884年のダンピングの激化の際、西インド委員会があらゆる形式で他の国体をも巻き込んだアジェンダの展開を訴えただが、リバプールとグラスゴーの砂糖協会が積極的姿勢を示さず、経済事実は地域差でますます相次ぐ結果の弱さを裏付けていた。次に粗糖ダンピングについて。英国での糖糖価格は1884年のダンピングの結果、西インドでの生産費以下となり、西インド糖業を一時不況に追い込んだ。しかしこのような糖糖価格低落の趨勢に対して、その後西インドでなされた経営努力は強調しておくに足る。確かに西インドから英本国への粗糖輸出は1882年の19万2千トンから1891年の5万4千トンへと一気に減少し続ける（図15）


図2 貿易構造移動の推移

3参照）のあるが、実本国の代替市場として合衆国が浮上し、本国での不振の分を埋め合わせている。更に技術革新とそれに伴う人件費の削減によって、生産費の低下と生産に要する期間の削減が大幅に見られた。また、合衆国市場は西インドから近距離のため運賃も安くなり、欧州からのダンピングに抵抗しやすかった。例えば1890年のバルバドス産糖の運賃はcwtあたりロンドンまで2〜2.5ソリントであったのにニューヨークまでは0.8ソリントで済んだ。このように西インドの粗糖生産はその低発努力や合衆国の市場の近さもあって、粗糖ダンピングに比較的がんばる持つことになった。

ダンピング激化の翌年1885年、「商工業不況調査委員会」Select Committee
appointed to inquire into Depression of Trade and Industry が設置され
たが、同調査委員会のメンバーには砂糖インダストリを代表して西インド委員
会のラッパックが加えられ、多数意見・少数意見に分裂した同調査委員会報告の
中で、彼は保護関税と殖民地特殊の実施を求める少数意見の側で論陣を
張った。

図 3 粗糖輸入の動向

377; Paasche, H. (24), S. 77; H.M.S.O. Statistical Abstract for the several British
Colonies, Possessions and Protectorates in each year from 1899 to 1906, p. 275;
ditto. Statistical Abstract for the several British Overseas Dominions and Protecto-
rates in each year from 1903 to 1917, p. 377-7. [清, 甘蔗輸入量] Bureau of Sta-
tistics, Statistical Abstract for the United States, 1898, pp. 307-10; ditto. 1906,
このように、1884年以降のダンピングの進展に際しては、本国糖業者不統一と西インド側の積極的な対処が特徴的である。

e）ダンピングの激化と本国・植民地利害の乖離（1896年以降）

多くの論者は公正貿易運動に於ける砂糖インパネストの活動の背景として、1870～80年代のダンピングの激しさを強調する。しかし、90年代に来た状況はそれ以前とは比較を絶える規模のものであったことは図1，図3，図5から明白である。とりわけ図1からは観客糖輸入の急激な上昇、それに伴う価格の底値の更新、図3からは観客糖輸入に占める甘蔗糖比率の上昇（更に観客糖輸入自体の減少傾向）などが著見される。その結果1900年には本国の観客糖の8割（糖類も含めれば9割）を大陆の観客糖が占めるに至った。

このような観客糖の比率の増加を反映して糖業業者も、観客糖のみを原料とするもの、甘蔗糖のみを原料とするものの、双方を原料とするもの、計3つに分けられた。中でもかつて反ダンピングの先頭であったロンドンが観客糖のみを原料とする業者の拠点に変貌したことは、本策の強さを示すものといえる。1887年にのはドイツの砂糖輸出増加と一部の英国糖業者に揚げた動きを表す。これにより大勢は次第に、観客糖の大量輸入・利営の減少の中で、本国糖業者は補助多給に効果を示すことがなかった。また工場も減少し続けた（表3参照）。

しかしながら西岸と東岸の地域差は殆ど現存し、西岸リバプールにはなおも甘蔗糖が流入し続け、ダンピングの被害も東岸ほどではなかった。

他方で西インドは既に上位地を合衆国に転換しており、本国向けは5～10万トンの間を上下し続けるに過ぎなかった。本国とともに西インドもダンピングの成否に潜ってはいたが、（西インド→合衆国）（欧州大陸→諸国→英）
図 4 甜業価格輸入先の推移

図 5 本国価格帯の利子（精糖価格－粗糖価格）の推移

出典: 1864-78, B. F. P., [3], p. 634.
出典: 1889-1904, Paasche, H., [24], S. 77.
国）という砂糖の流通経路が別個に形成されつつあった。このことは西インドインタレストと東洋経済業者の関係を既に物質的基礎を欠いた基盤的なるものと化したことを意味する。

今度は（西インド→合衆国）経路も危機に晒され始める。1896年、ドイツ・フランスは砂糖に対する補助金を倍増させ、1897年のロンドン糖価格はこれまでの底値を更新した。またドイツの合衆国市場へ流入は、航船運費への補助金に支えられ同年68万6千トンにも及んだ2)。合衆国市場への航船運費の影響も西インド糖の対抗は困難となった。例えばこの年航船による砂糖輸送量、西インド～ニューヨーク間が1 トン当り9 シリング 4 ペンスであったの

2) U. S. Bureau of Statistics, Historical Abstract of the United States, 1888, pp. 397-310 の統計による。
に比して、ハムブルグ〜ニューヨーク間は7シリング6ペンスである。かくして価格は西インドの殆どのプランテーションでの生産費を割り、当地では商人の鉱業の破産が続いて危険な状況に陥る。しかしこの状況は同国のディンガーレー鉱業によるドイツ港への砂糖輸出実施によってようやく回復され、西インドが合衆国を主導する仕向地とする傾向にはおおう続きる。

かかる事態の推移の中で、多くの島嶼では砂糖生産の衰退、他の作物への転換が始まり、砂糖とその副産物が全輸出額に占める比率は1896年、53％に低下した。しかしアラビア・トリニダード島の両産業地帯の砂糖輸出額に占める比率は高まり、6割をしめるに至った21。

さらに、砂糖ダンピング問題は関税改革運動の盛りで、すぐれて西インド植民地救済問題の色彩を帯びる。本国集団業者の求むようは一層大にされなかった。

参考文献
[9] Davis, Ralph., The Industrial Revolution and British Overseas Trade, L店

21) B. P. P. [8], p. 9 および p. 165. 所数統計により算出。


[16] 市川英治郎『砂糖プランチェーションにおけるインド人労働者の輸入』『イギリス帝国主義とアフリカ』光祥書房, 1982 所収。

[17] 河本勝『ブラジル砂糖協定の成立（1902年）からみたドイツ農業の特質』北海道学園大学『経済論集』第23巻第1号, 1975。

[18] 川村松『工業化の歴史的面接』岩波書店, 1988年。

[19] 河本勝『本邦糖品及砂糖調』『最近糖経済問題』第8巻 関文館, 1910。


[23] 養殖省農務局『砂糖関係調査』『農務彙纂』第37, 1913。


[27] Schuchardt, T., *Die Volkswirtschaftliche Bedeutung der technischen Entwicklung der deutschen Zuckerindustrie*, Leipzig, 1908。

[28] 台灣總督府民政局編纂局『世界糧食調查資料』1912。

[29] 糖業改良事務局『砂糖関係調査』『農務彙纂』第10, 1910。

（31）矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』岩波書店、1939（1988）『矢内原忠雄全集』第2巻、岩波書店、1963年に再版）
（32）徳本豊吉『ダンピング論』南雲社、1938。
（33）吉岡昭彦『通貨不況調査委員会報告書分析』川島武宜・松田哲雄編『国民経済の諸課題』岩波書店、1965。